株 主 各 位

第76回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第７６期（２０１７年4月1日から２０１８年3月３１日まで）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

株式会社 LIXILグループ

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.lixil.com/jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結計算書類の作成基準

連結計算書類の作成にあたっては、会社計算規則第120条第１項に基づき、国際会計基準（以下、ＩＦＲＳ）に準拠し作成しております。

なお、連結計算書類は、同項後段の規定により、ＩＦＲＳで求められている開示項目の一部を省略しております。

⑵　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	217社
主要な連結子会社の名称	株式会社ＬＩＸＩＬ 株式会社ＬＩＸＩＬビバ 株式会社ＬＩＸＩＬトータル販売 株式会社ＬＩＸＩＬトータルサービス 株式会社川島織物セルコン ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社 GROHE Group S.à r.l. Permasteelisa S.p.A. ASD Holding Corp. A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. TOSTEM THAI Co., Ltd. ＬＩＸＩＬ INTERNATIONAL Pte. Ltd. ＬＩＸＩＬ GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. 驪住通世泰建材（大連）有限公司

当連結会計年度より、株式会社ＬＩＸＩＬ ＴＥＰＣＯスマートパートナーズほか１社は新たに設立したことから、また、Grome Marketing（Cyprus）Ltd.ほか11社は株式を取得したことなどから、連結の範囲に含めております。

驪住海尔住建設施（青島）有限公司ほか２社はすべての株式を譲渡したことから、また、IDEAL STANDARD（THAILAND）Ltd.ほか13社は清算したことなどから、連結の範囲から除外しております。当社はGraceA株式会社を吸収合併しております。

なお、当社は、当連結会計年度において、Permasteelisa S.p.A.の発行済株式の100％を譲渡することを決定し、株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「10．非継続事業に関する注記」に記載のとおりであります。

⑶　持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	67社
主要な持分法適用関連会社の名称	サンヨーホームズ株式会社 株式会社建デポ

福井コンピュータホールディングス株式会社は株式の一部を譲渡し、重要な影響力を喪失したことから、持分法適用の範囲から除外しております。Grome Marketing（Cyprus）Ltd.ほか１社は株式を追加取得し、支配を獲得したことから、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたって、決算日が当社の決算日と異なる連結子会社については、当社の決算日に仮決算を行い、連結しております。

⑸　会計方針に関する事項

①　棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所や状態に至るまでに発生したその他の原価を含んでおります。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、取得原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積コストを控除して算定しております。

連結財政状態計算書に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、または当社グループが販売によって原価のすべてもしくは一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

②　有形固定資産

有形固定資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地などの償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

・建物及び構築物　　：８～50年
・機械装置及び運搬具　　：７～12年
・工具、器具及び備品　　：２～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数および残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度および将来の連結会計年度に向かって適用しております。

処分時または継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得または損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

③　のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（またはそのグループ）に配分し、少なくとも年に１回および減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。のれんは、関連する資金生成単位（またはそのグループ）の処分時に認識を中止し、処分される事業の帳簿価額に含めて純損益として認識しております。

④　その他の無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

イ．個別取得した無形資産

当初認識時に取得原価で測定しております。

ロ．企業結合により取得した無形資産

取得日の公正価値で測定しております。

ハ．自己創設無形資産

当社および子会社（以下、当社グループ）内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
・無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
・無形資産を使用または売却できる能力
・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法

・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

・ソフトウェア　：５年
・顧客関連資産　：13～30年
・商標権　：５～20年
・技術資産　：６～10年

商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

耐用年数を確定できない無形資産または未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、少なくとも年に１回および減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

なお、償却方法、見積耐用年数および残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度および将来の連結会計年度に向かって適用しております。

⑤　投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価、またはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、有形固定資産の建物及び構築物に準じた見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

なお、減価償却方法、見積耐用年数および残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度および将来の連結会計年度に向かって適用しております。

⑥　非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産などの非金融資産について、毎連結会計年度末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に１回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（またはそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（またはそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業区分よりも大きくならないように配分しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

個別資産または資金生成単位（またはそのグループ）の回収可能価額は、個別資産または資金生成単位（またはそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。個別資産または資金生成単位（またはそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクなどを反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎連結会計年度末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合など、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位（またはそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位（またはそのグループ）の帳簿価額を超える場合は、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。のれんについて認識した減損損失は、戻し入れを行いません。

⑦　金融商品

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、貸付金及び債権、満期保有投資、および売却可能金融資産の各区分に分類しております。また、デリバティブ以外の金融負債をその他の金融負債の区分に分類しております。

イ．デリバティブ以外の金融資産

取引約定日において当初認識を行い、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、または当社グループが金融資産を譲渡し当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分および関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

（ⅰ）貸付金及び債権

支払額が固定されているか、または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類しております。貸付金及び債権は、当該金融資産の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金受取額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

（ⅱ）満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは、満期保有投資に分類しております。満期保有投資は、実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

（ⅲ）売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または貸付金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されないものは売却可能金融資産に分類しております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定しております。非上場株式については、評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。公正価値は、「６．金融商品に関する注記」に示した方法で決定しております。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識しております。ただし、減損損失は発生した連結会計年度の純損益として認識しております。

売却可能金融資産の認識が中止された場合、または減損損失が認識された場合には、当該時点までその他の包括利益として認識していた利得または損失は、その期間の純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る配当は、配当を受領する株主の権利が確定した時点で純損益として認識しております。

（ⅳ）デリバティブ以外の金融資産の減損

デリバティブ以外の金融資産は、毎連結会計年度、減損の客観的な証拠があるかどうかを検討しております。売却可能金融資産に分類された上場および非上場株式については、著しくまたは長期に公

正価値が取得原価を下回る場合には、減損の客観的な証拠があるとみなします。売却可能金融資産に分類された償還可能証券およびすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

・発行者または債務者の財政状態の重大な悪化
・利息または元本支払の債務不履行、延滞
・発行者が破産するまたは財政的再編成を行う可能性が高い

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、金融資産の当初の認識以降に発生する１つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。減損損失を認識する場合、貸倒引当金を用いて減損損失を金融資産の帳簿価額から間接的に控除する場合を除いて、減損損失額を金融資産の帳簿価額から直接減額します。売上債権などは期日を変更した債権も含め、回収不能と判断する場合には貸倒引当金が設定され、その後債権を放棄する場合または回収した場合には貸倒引当金を減額します。貸倒引当金の変動は、使用による減少を除き、純損益として認識しております。

その後の期間で、減損損失の金額が減少し、当該減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、過年度に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の債権の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、純損益を通して戻し入れます。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産については、その他の資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて減損損失を認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過年度に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。また、過年度に純損益で認識した売却可能資本性金融資産に対する減損損失は、戻し入れることはできません。減損後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通して認識しております。

ロ．デリバティブ以外の金融負債

社債及び借入金、およびその他の金融負債は、当初認識時は、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。当初認識後は、当該金融負債の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金支払額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価で測定しております。支払利息は、実効金利法を適用して認識しております。金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

ハ．複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得および損失は認識しておりません。

ニ．デリバティブ（ヘッジ会計を含む）

為替リスク、金利リスクおよび商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップおよび商品スワップのデリバティブを利用しております。なお、デリバテ

ィブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件などを都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブをヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ、純損益に影響しうるものに対するヘッジであります。

ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引並びにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために継続的に評価しております。

ヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、もはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結純損益計算書において純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

なお、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブは公正価値で認識し、公正価値変動額は連結純損益計算書において純損益として認識しております。

ホ．金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

⑧ リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引については、リース資産およびリース債務は、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。最低支払リース料総額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結純損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引については、支払リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、ＩＦＲＩＣ第４号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

⑨ 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスクおよび不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより計上しております。引当金

の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産除去債務については、原状回復費用および資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用および適用された割引率は毎連結会計年度見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算または控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

⑩ 従業員給付

イ．確定給付制度

当社および一部の連結子会社の従業員を対象に、確定給付型の制度として、主に国債などの市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランス制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値並びに関連する当期勤務費用および過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しております。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しております。退職給付に係る負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除して算定しております。

退職給付に係る負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、数理計算上の差異、並びに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用および純利息費用は発生した期に純損益として認識しております。

ロ．確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的または推定的債務を負わない退職後給付制度となっております。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しております。

ハ．短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与および有給休暇費用については、従業員から過年度および当連結会計年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

ニ．その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度および当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を負債として処理しております。

⑪ 収益

当社グループは、取引単位ごとに収益を認識しております。取引の単位は原則として契約の単位とし、一つの契約の中に実質的に異なる複数の取引要素を含む場合には識別可能な個々の取引要素を取引の単位としております。また、複数の契約であっても、各々の契約が相互に密接に関連し、全体として一つの取引要素を構成している場合には、複数の契約を一つの取引単位としております。

イ．商品および製品の販売

当社グループは、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業およびキッチンテクノロジー事業などにおける商品および製品の販売を、代理店およびハウスメーカーなどを通じて行っております。一部商品および製品においては販売時に据付を伴う場合もあります。また、ホームセンターにおいては、住宅用建材などの販売を一般顧客に対して直接行っております。

これらの商取引については、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与および実質的な支配も保持せず、将来の経済的便益が流入する可能性が高く、かつ関連する収益および原価を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。収益は値引、割戻および消費税等の税金を控除した後の、受領したまたは受領可能な対価の公正価値で測定しております。

ロ．工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約から得られる収益について、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。また、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。

工事契約資産は、連結会計年度末日におけるすべての進行中の工事契約について、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を上回る金額を計上しております。一方、工事契約負債は、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を下回る金額を計上しております。工事契約資産および工事契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

ハ．その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業などからなるその他のサービスなどにおいて、様々な役務の提供を行っております。当該役務提供に係る収益は、契約された役務提供が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で認識しております。

⑫　外貨換算

イ．外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。

当該換算および決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

ロ．在外営業活動体

在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、連結会計年度末日の為替レートにより円貨に換算しております。収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで円貨に換算しております。これらの換算差額はその他の包括利益として認識し、在外営業活動体を処分し支配を喪失した場合には、当該営業活動体に関連する換算差額の累計額を処分した期の純損益として認識しております。

⑬　売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産または資産グループのうち、売却計画の実行を確約しており、１年以内に売却する可能性が高く、かつ現在の状態で即時に売却可能なものを、売却目的で保有する資産または処分グループに分類しております。売却目的保有に分類された資産または処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定し、売却目的保有に分類された有形固定資産および無形資産、並びに処分グループに含まれる有形固定資産および無形資産は、減価償却または償却を行いません。

⑭ 非継続事業
非継続事業は、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。
⑮ 消費税等の会計処理
税抜方式で行っております。

2．表示方法の変更に関する注記
非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。

3．連結財政状態計算書に関する注記
⑴ 担保に供している資産

土地	147百万円

上記資産は、１年内返済予定の長期借入金23百万円および長期借入金204百万円の担保に供しております。
⑵ 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	2,731百万円
その他の金融資産（流動資産）	5百万円
その他の金融資産（非流動資産）	39,456百万円
計	42,192百万円

⑶ 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 697,134百万円
⑷ 偶発債務
Permasteelisa S.p.A.およびその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務などに対して、165,480百万円の債務保証を行っております。また、営業上の取引先に対する営業保証などに対して、3,838百万円の債務保証を行っております。

4．連結純損益計算書に関する注記

⑴ 減損損失

当連結会計年度において、連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を6,261百万円計上いたしました。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	事業区分	種類および金額	
水栓金具製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	985
		のれん	1,311
		顧客関連資産	272
		商標権	1,957
		その他	71
		計	4,596

水栓金具製造設備等については、主としてGrohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limitedを2015年４月に連結子会社化した際に計上したものでありますが、当初株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことなどから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。水栓金具製造設備等については、処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.8％で割り引いて算定しております。なお、のれんについては、帳簿価額の全額を減損しております。

⑵ 関連会社に対する持分の処分益

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬ（以下、ＬＩＸＩＬ）は、持分法適用関連会社であった福井コンピュータホールディングス株式会社（以下、福井社）の株式の一部を譲渡し、譲渡益を計上しております。また、福井社の株式の一部を譲渡後、ＬＩＸＩＬは福井社の発行済株式総数の10％にあたる株式を引き続き保有しておりますが、当該株式については公正価値で評価し、それまでの持分法適用後の帳簿価額との差額を評価益として計上しております。当連結会計年度の連結純損益計算書の関連会社に対する持分の処分益11,618百万円は、譲渡益と評価益の合計額であります。

5．連結持分変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	－	－	313,054
自己株式	普通株式	25,361	11	2,108	23,264

(注) 1．自己株式の数は、当社が保有する自己株式の数および持分法適用関連会社が保有する当社株式について持分按分した株式の数の合計であります。
2．自己株式の増加は、主として単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。
3．自己株式の減少は、主としてストック・オプションの行使による減少2,062千株であります。

⑵　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日取締役会	普通株式	8,631	30	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月6日取締役会	普通株式	8,649	30	2017年9月30日	2017年11月24日
計		17,281			

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日取締役会	普通株式	10,143	利益剰余金	35	2018年3月31日	2018年6月6日

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

⑶ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

第４回新株予約権	347,500株
第５回新株予約権	2,634,000株
第７回新株予約権	3,197,300株
第８回新株予約権	40,500株
2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	15,463,917株
2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	15,789,473株
計	37,472,690株

６．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

金融商品のリスクおよびそのリスク管理体制は、次のとおりであります。

① 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境の変動リスクに晒されております。経済環境・金融市場環境の変動リスクとして、具体的には、イ．為替変動リスク、ロ．金利変動リスク、ハ．資本性金融商品の価格変動リスク、およびニ．商品の価格変動リスクがあります。

イ．為替変動リスク

為替変動リスクは、当社グループ各社が機能通貨以外の通貨により取引を行うことから生じます。また、外貨建で取引されている製品の価格および売上収益などにも影響を与える可能性があります。

当社グループは、これら外貨建取引から生じる為替変動リスクを管理することを目的として、為替予約および金利通貨スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

ロ．金利変動リスク

当社グループ内の企業は固定金利と変動金利で資金を借入しているため、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。当社グループは、固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持すること、並びに金利スワップおよび金利通貨スワップを利用することによりリスクの軽減を図っております。

ハ．資本性金融商品の価格変動リスク

資本性金融商品の価格変動リスクは、主として当社グループが業務上の関係を有する企業の資本性金融資産（株式）を保有していることにより生じます。

当社グループは、この価格変動リスクを管理するために、定期的に時価や発行体の財務状況などを把握し、必要により保有の見直しを図っております。

ニ．商品の価格変動リスク

当社グループは、原材料（主にアルミ地金および銅）の価格変動を管理することを目的として、商品スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

② 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

信用リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査および取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、契約相手先の債務不履行などの潜在的リスクを最小限に抑える必要があるため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。さらに、取引先の信用状態に応じて、担保・保証などの保全処置も講じております。なお、当社グループの顧客基盤は広範囲にわたっており相互に関連していないため、過度に集中したリスクのエクスポージャーを有しておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

各連結会計年度の末日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の信用リスクの最大エクスポージャーは、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額および「3．連結財政状態計算書に関する注記 ⑷ 偶発債務」に記載の金額により表されております。

③ 流動性リスク管理

当社グループは、社債及び借入金などにより資金を調達しており、それらの負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。そのため、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに十分な手元流動性および金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクの軽減を図っております。

⑵ 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における連結財政状態計算書計上額、公正価値およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書計上額	公正価値	差額
資産			
貸付金及び債権	41,135	42,526	1,391
負債			
償却原価で測定する金融負債			
社債及び借入金	687,909	692,978	5,069
その他の金融負債	29,631	29,881	250

（注）1．連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似している資産および負債、並びに経常的に公正価値で測定される資産および負債は含めておりません。

2．貸付金及び債権は、連結財政状態計算書のその他の金融資産に計上しております。

3．公正価値の測定方法は次のとおりであります。

貸付金及び債権、社債及び借入金、償却原価で測定するその他の金融負債	取引先または当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

7．投資不動産に関する注記

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸不動産などを有しております。当連結会計年度末における連結財政状態計算書計上額および公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結財政状態計算書計上額	7,787
公正価値	7,885

（注）1．連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額または類似資産の市場取引価格などに基づいております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり親会社所有者帰属持分　2,128円77銭

⑵　基本的１株当たり当期利益

継続事業	230円04銭
非継続事業	△　40円91銭
計	189円13銭

9．子会社に関する注記

⑴　株式会社ＬＩＸＩＬビバの上場およびそれに伴う当社所有株式の売出し並びに同社の新株発行について

当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬビバ（以下、ＬＩＸＩＬビバ）は、2017年４月12日に、東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。当社は、ＬＩＸＩＬビバの発行済株式総数のすべてを所有しておりましたが、株式上場に際し、当社が所有するＬＩＸＩＬビバの株式の一部を売出し、また、ＬＩＸＩＬビバは、新株発行により資金調達をいたしました。

当社は、本取引後、ＬＩＸＩＬビバの発行済株式総数の52％を引き続き所有していることから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の一部売却などに該当いたします。当該株式の売出しなどに伴う資本剰余金および非支配持分の増加額は、次のとおりであります。

資本剰余金の増加額	14,348百万円
非支配持分の増加額	25,095百万円

⑵　Grohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limitedの完全子会社化について

当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬは、2017年12月20日に、当社の連結子会社であるGrohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limited（以下、ＧＤＷＴ）の発行済株式総数の49％を取得いたしました。本取引により、当社グループは、ＧＤＷＴの発行済株式総数のすべてを所有しております。

当社グループは、本取引の直前において、ＧＤＷＴの発行済株式総数の51％を所有していたことから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の追加取得に該当いたします。当該株式の追加取得に伴う資本剰余金の増加額および非支配持分の減少額は、次のとおりであります。

資本剰余金の増加額	2,025百万円
非支配持分の減少額	4,371百万円

⑶ 驪住海尔住建設施（青島）有限公司の株式譲渡について

① 株式譲渡の理由

中国家電大手ハイアール・グループは、グローバル規模でのキッチン事業拡大を目指す「ビッグ・キッチン戦略」を新たに打ち出し、積極的に推進しております。当社グループは、驪住海尔住建設施（青島）有限公司の株式譲渡を通じて、ハイアール・グループの戦略推進を支援することに合意いたしました。一方、当社グループは、事業の効率化や財務基盤の強化に向けて、事業ポートフォリオの最適化を継続的に進めております。本株式譲渡は、事業構造をより簡素化し、グローバル全体でシナジー創出や効率化を図る取り組みに合致しております。

② 譲渡する相手会社の名称および株式譲渡日

譲渡する相手会社の名称	青島海尔厨房設施有限公司 （Qingdao Haier Kitchen Facilities Co., Ltd.）
株式譲渡日	2017年12月25日

③ 子会社の名称および事業内容

子会社の名称	驪住海尔住建設施（青島）有限公司
事業内容	住宅設備機器の製造等

④ 売却する持分比率、売却後の持分比率、売却価額および売却損益

売却前の所有持分比率	51%
売却する持分比率	51%
売却後の所有持分比率	－%
売却価額	446百万人民元（7,696百万円）
売却損益	連結純損益計算書のその他の収益（継続事業）において、5,068百万円の子会社売却益を計上しております。

10. 非継続事業に関する注記

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2017年８月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬ（以下、ＬＩＸＩＬ）が保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式の100％を、Grandland Holdings Group Limited（以下、Grandland社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可などが得られることを条件としております。当社は、関係国の規制当局の許可などが得られる可能性が高いと判断していることから、当社の連結計算書類上、当該許可などが得られることを前提に、ペルマスティリーザ社および同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。

⑴ 株式譲渡の理由

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードしております。特に、ハイエンドのカーテンウォール市場を事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、ペルマスティリーザ社の事業は当社グループの事業と経営のサイクルやリスクの範囲など、経営管理の面で多くの違いがあります。そのため、中国を拠点に建設設計・建設装飾事業を展開するGrandland社にペルマスティリーザ社のすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

⑵ 譲渡する相手会社の名称および株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	Grandland Holdings Group Limited
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係国の規制当局の許可などが得られた後、速やかに実行いたします。

⑶ 子会社の名称および事業内容

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売

⑷ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額および売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株（持分比率：100%）
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	－株（持分比率：　－%）
売却価額	168百万ユーロ（注）１、２ （１ユーロを130.52円で換算すると21,875百万円）
売却後の当社グループとの関係（注）３	株式譲渡日において、ＬＩＸＩＬはGrandland社に対して、株式譲渡日から５年後を最終返済期限とする80百万ユーロの貸付を行う予定であります。

（注）１．売却価額の一部として、当連結会計年度に25百万ユーロ（3,224百万円）を受領しております。

２．最終的な売却価額は、株式譲渡日までの諸前提の変動を踏まえて確定する予定であります。なお、当該売却価額のうち81百万ユーロについては、株式譲渡日において未収入金として計上するとともに、株式譲渡日に存在するペルマスティリーザ社の一部の工事代金の回収状況に応じて、順次未収入金を回収する予定であります。

３．上記の貸付のほか、株式譲渡日以降における、ペルマスティリーザ社の特定の係争事件の結果および一部の工事物件の代金回収状況や採算状況によっては、当社グループは損失を負担する可能性（偶発債務）があります。当該偶発債務の最大金額は、当連結会計年度末日時点において、約220百万ユーロ（約29,000百万円）程度と見込んでおります。

⑸ 売却目的で保有する資産および直接関連する負債

売却目的で保有する資産および直接関連する負債の主な内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金　　額
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	5,212
営業債権及びその他の債権	55,511
棚卸資産	4,167
工事契約資産	61,200
有形固定資産	12,135
のれん及びその他の無形資産（注）	19,690
繰延税金資産	6,715
その他の金融資産（流動）	3,265
その他の流動資産	11,326
その他	987
合　　計	180,208
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	38,041
社債及び借入金（流動）	16,110
工事契約負債	25,416
未払法人所得税等	2,670
退職給付に係る負債	3,661
繰延税金負債	9,848
その他の金融負債（流動）	1,054
その他の流動負債	27,953
その他	2,704
合　　計	127,457

（注）のれん及びその他の無形資産は、取得原価の配分により認識した顧客関連資産および技術資産を含む金額であります。なお、ペルマスティリーザ社および同社子会社の資産を売却目的で保有する資産へ分類する直前において、ペルマスティリーザ社に関するのれんを20,724百万円計上しておりましたが、当該のれんについては、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定する過程で全額を評価減するとともに、当連結会計年度の連結純損益計算書の非継続事業からの当期損失に計上しております。

⑹ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
売上収益	164,527
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失（注）	△ 21,867
その他の損益	△ 167,557
非継続事業からの税引前損失	△ 24,897
法人所得税費用	
経常的活動からの純損益に関連する金額	△ 727
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失および処分することに関連する金額（注）	13,836
法人所得税費用合計	13,109
非継続事業からの当期損失	△ 11,788

（注）当連結会計年度における、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失および処分することに関連する金額の税引後の当期損失は、8,031百万円であります。

11. 追加情報に関する注記

連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行ったことから、当連結会計年度より、当社を連結納税親会社とする連結納税制度の適用を前提とした税効果会計を適用しております。これにより、当連結会計年度の連結純損益計算書の継続事業に係る法人所得税費用は4,356百万円減少し、基本的１株当たり当期利益は15円10銭増加しております。

12. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記
⑴ 有価証券の評価基準および評価方法
① 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。
② その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。
⑵ 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
…定率法によっております。
② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑶ 引当金の計上基準
賞与引当金……従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
⑷ 転換社債型新株予約権付社債の会計処理
社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。
⑸ 消費税等の会計処理
税抜方式で行っております。

2．表示方法の変更に関する注記
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日。以下、税効果会計基準一部改正）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第４項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

3．貸借対照表に関する注記
⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　16百万円
⑵ 保証債務額
下記の関係会社の債権流動化による譲渡高および借入債務に対し、保証を行っております。
ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社　77,610百万円
下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。
株式会社ＬＩＸＩＬ　264百万円
下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。
Josef Gartner GmbH　16,494百万円
下記の関係会社の借入債務に対し、保証を行っております。
Grohe Holding GmbH　14,966百万円

⑶ 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	192,409百万円
短期金銭債務	2,108百万円

4．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
配当金収入	2,323百万円
経営分担金収入	3,049百万円
その他の営業取引高	1,178百万円
営業取引以外の取引による取引高	991百万円

⑵ 関係会社株式売却益

連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬビバ株式の一部売却により、関係会社株式売却益24,075百万円を計上しております。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	23,263,729株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価差額	2,869百万円
繰越欠損金	2,981百万円
投資有価証券評価損否認	510百万円
関係会社株式譲渡損繰延	109百万円
その他	625百万円
繰延税金資産小計	7,096百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 580百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,922百万円
評価性引当額小計	△4,503百万円
繰延税金資産合計	2,593百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△1,926百万円
関係会社株式譲渡益繰延	△ 961百万円
その他	△ 0百万円
繰延税金負債合計	△2,888百万円
繰延税金負債の純額	△ 294百万円

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会　実務対応報告第５号　平成27年１月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会　実務対応報告第７号　平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

これにより、法人税等調整額は2,593百万円減少し、１株当たり当期純利益は８円99銭増加しております。

７．関連当事者との取引に関する注記

⑴　子会社および関連会社等

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	株式会社ＬＩＸＩＬ	所有 直接100%	株式の所有による支配管理、役員の兼任	出向者の受入（注１）	447	未払費用	34
				経営分担金の受取（注２）	2,877	未収入金	258
子会社	ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社	所有 直接100%	株式の所有による支配管理、役員の兼任	資金の貸付（注３）	192,035	短期貸付金	192,035
				利息の受取（注３）	835	未収入金	67
				債務保証（注４）	77,610	－	－
				保証料の受取（注４）	77	未収入金	6
子会社	Josef Gartner GmbH	所有 間接100%	株式の所有による支配管理	債務保証（注５）	16,494	－	－
子会社	Grohe Holding GmbH	所有 間接100%	株式の所有による支配管理	債務保証（注４）	14,966	－	－
				保証料の受取（注４）	24	未収入金	2

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１）株式会社ＬＩＸＩＬが支給した出向者人件費について、実費精算を行ったものであります。

（注２）子会社の売上高および人員数を基礎として請求を行ったものであります。

（注３）貸出金利は、調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は、当事業年度末の貸付金残高を表示しております。

（注４）保証料率は、市場水準およびリスクの度合いを勘案し、合理的に決定しております。

（注５）当該保証は、受注工事に係る契約履行等に対する保証であります。なお、リスクの度合いを勘案し、保証料は収受しておりません。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	金森　良純	(被所有) 直接0.0%	当社取締役	新株予約権の行使(注)	129	－	－
役員及びその近親者	菊地　義信	(被所有) 直接0.0%	当社取締役	新株予約権の行使(注)	23	－	－
役員及びその近親者	伊奈　啓一郎	(被所有) 直接0.2%	当社取締役	新株予約権の行使(注)	11	－	－
役員及びその近親者	川口　勉	－	当社取締役	新株予約権の行使(注)	11	－	－
役員及びその近親者	松本　佐千夫	(被所有) 直接0.0%	当社執行役	新株予約権の行使(注)	35	－	－
役員及びその近親者	白井　春雄	－	当社執行役	新株予約権の行使(注)	16	－	－
役員及びその近親者	大坪　一彦	(被所有) 直接0.0%	当社執行役	新株予約権の行使(注)	11	－	－
役員及びその近親者	松村　はるみ	(被所有) 直接0.0%	当社執行役	新株予約権の行使(注)	11	－	－
役員及びその近親者	二瓶　亮	－	当社執行役	新株予約権の行使(注)	59	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	坪井　祐司	(被所有) 直接0.0%	当社子会社監査役	新株予約権の行使(注)	59	－	－
重要な子会社の役員及びその近親者	河野　唱二	(被所有) 直接0.0%	当社子会社監査役	新株予約権の行使(注)	23	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 新株予約権の行使は、2012年４月17日の取締役会決議および2013年４月15日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	1,710円36銭
⑵	１株当たり当期純利益	82円16銭

9．企業結合等に関する注記

GraceA株式会社の吸収合併について

⑴ 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称　GraceA株式会社

事業の内容　GROHE Group S.à r.l.の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

② 企業結合日

2018年３月２日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、GraceA株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

④ 結合後企業の名称

株式会社ＬＩＸＩＬグループ

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質およびガバナンスを強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。事業構造の更なる簡素化を進め、ガバナンスの強化と経営の効率化を目的とするグループ内における組織再編の一環として、従来、当社が株式会社ＬＩＸＩＬを通じて間接所有していた子会社であるGROHE Group S.à r.l.、ASD Holding Corp.およびＬＩＸＩＬ INTERNATIONAL Pte. Ltd.を、当事業年度において、当社が直接所有する子会社とし、また、当社はGraceA株式会社を吸収合併しております。

⑵ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、 共通支配下の取引として処理しております。

なお、GraceA株式会社の吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益45百万円を特別利益に計上しております。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。